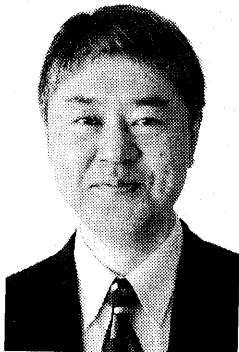


経済の好循環へ



首都大学東京大学院 社会科学部研究科教授 脇田 成氏

今から20年ほど前、バブル崩壊に伴う不良債権の先送りが限界となつて、1997年には金融機関が相次いで破綻し、金融危機が勃発した。これ以降、日本企業は当てにならない銀行を見切つて、財務基盤強化にまい進した。さながら要塞を固めるように、銀行に借金を返し、人件費を節約し、内部留保(利益剰余金)を大幅に積み増したのである。

企業が最大の貯蓄主体となつており、政府が国債を発行して資金を吸収する悪循環に陥っている。この問題をどう解決するか。まず株主への配当増加や設備投資増大で企業の資金を吐き出させることが考えられる。もっとも株主は近年の株価上昇で報われている。設備は需要が増大した後に増やすことが必要だ。使われないまま設備を増やせば、またもや不良債権になってしまふ。

結局、最善の解決策は企業から家計に資金を移すこと、つまり大幅な賃上げしかない。幸いなことに、日本の家計は給与が増えれば比例して消費を増やす行動を取るし、伝統的な中央集権的労使交渉メカニズムである春闘は、経済全体の賃金決定に大きな影響力を持つ。現在の良好な雇用情勢の下では、大企業から中小企業に賃上げは波及し、好循環で労働市場がよりタイト(引き締まる)になれば、法や規制では影響の及ぶにくい格差や労働問題もよい方向に動く。賃上げて消費が増大すれば、地方のサービス業など非製造業にも直接的に恩恵が

大幅な賃上げがカギ 企業貯蓄から家計に資金を

その結果、確かに倒産は減り、企業の利潤は増大した。しかし、現在では企業の自己防衛努力が過剰なあまり、日本のマクロ経済は縮小均衡に陥っている。人件費削減が回り回って経済全体の需要を低下させ、採算の取れない設備投資は増えない。つまり、個別の企業延命のための合理的な行動が、日本経済全体では好ましくない結果をもたらす「合成の誤謬」が生じている。もともとマクロ経済は、家計が貯蓄し、企業が銀行や証券市場経由でその貯蓄を借りて投資を行い、循環するものだ。ところが、今の日本経済では異例なことに、

及ぶ。さらにうれしいことに賃上げにより好況になれば、財政支出増大の必要性が減り、政府の赤字までが減少する効果を持つ。消費増税増税シヨックの論争も、企業の過剰防衛反応を見落としていた。昨年4月からの増税後の税収増加幅は各四半期で1兆円強にすぎないが、法人企業統計によれば日本企業は10兆円前後を増税前後の各期に内部留保として新たに積み増し、増税シヨックに備えている。つまり直接の効果より、企業が身構えた間接効果のほうがはるかに大きい「内部留保不況」だ。この各期10兆円という数字はGDP比8%にもなり、この半分でも賃上げ原資となっていれば、3%成長すら可能だったほどである。

企業貯蓄を削減して賃上げが実現すれば、成長促進か財政重視か、迷う必要はない。倒産件数が減った現在、景気と財政問題を自然に解決する一石二鳥の好手(よい方法)が賃上げなのである。

